

千葉県環境研究センター基本構想の現状・課題・今後の方向（案）

	現状	課題	今後の方向
施設・設備	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎は築50年を迎え、一部耐震性能が不足している。 ・庁舎に加え、付帯設備や分析機器等も老朽化が著しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生時に建物の倒壊の危険性がある。 ・付帯設備の老朽化により維持管理費が高んでいる。 ・用排水の配管からの漏洩等による分析機器破損の危険性がある。 	施設の建替（新庁舎の建設）、設備の更新を図る。
	施設が市原地区と稲毛地区に分散している。	付帯設備が重複配置され、維持管理や更新のコストが高んでいる。	可能な限りの集約化を図る。
ソフト	庁舎が異なる研究室ごとに、研究、環境調査、技術支援、情報発信・環境学習等の業務を実施している。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題が複雑化・多様化する中、機能強化が求められる一方、将来的に人員確保が難しくなることが想定される。 ・研究室相互の連携が必要最低限に留まることが多い。 ・分野横断的な業務の効率的な実施に課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急性や本県の状況を踏まえ、限られた人員を行政課題と密接に関わる業務に重点配置する。 ・分野横断的な体制の構築を目指す。 ・研究員のスキル向上や柔軟な思考を持つ研究員の育成に努める。

	現状	課題	今後の方向
研究 (県の重要課題)	センター単独での研究に加え、共同研究を実施している。	<ul style="list-style-type: none"> ・光化学オキシダントの発生メカニズムや、印旛沼・手賀沼の水質改善手法の解明に関する研究は、現状では、センター単独での早期解明は難しい。 ・人材確保や知識・技術の取得を伴うため、新たな知見や技術を要する研究の実施が難しい。 ・地盤沈下に関する本県特有の課題について、精密水準測量による地盤変動量の現状把握と限られた地域での解析にとどまっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター単独では解明困難な研究は、共同研究を中心として取り組む。 ・環境影響の把握や県の施策効果を検証するための研究に重点化する。 ・リモートセンシング等の先進的技術の活用による環境実態の調査・解析等にも挑戦する。
// (広域的な課題・知見が少ない分野の課題)	国立環境研究所等と共同研究を実施している。	センター単独では解明が難しい研究課題もあるため、国立環境研究所等との共同研究は、引き続き必要である。	他の研究機関や大学等との共同研究を推進する。
// (気候変動)	気候変動適応法に基づく地域気候変動適応センターの役割を担っている。	現状の業務は、国立環境研究所との共同研究、気象データ・熱中症リスク軽減に係る情報提供等にとどまっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・他の研究機関や大学等との共同研究を推進する。 ・多岐にわたる気候変動の問題について、庁内の他部局の研究機関等との連携を強化する。
環境調査	大気汚染や水質汚濁等が問題となった地域等の状況を重点的に調査している。	<ul style="list-style-type: none"> ・大気や水質の継続的な調査に多くのマンパワーが必要であり、新たな行政課題に関する調査に組み込むことが困難である。 ・同じ項目の分析を複数の研究室で別々に実施しているため、業務が非効率となっている。 ・担当する研究員が現地調査、成分分析、データ解析に係る全作業を担うことが多く、最重要のデータ解析への注力が困難な場合がある。 	執行体制の見直し、効率的・効果的な業務の推進を図る。

	現状	課題	今後の方向
技術支援 (立入検査等)	地域振興事務所や市町村が実施する工場・事業場への立入検査に必要なに応じて同行している。	より効果的な方法を検討する必要がある。 ・大規模事業所への通常の立入検査、基準違反発覚時の緊急立入検査、災害・事故への対応等には、センターの技術支援が有効だが、センターの役割が明確になっていない。 ・データ解析を踏まえた原因解明への技術支援が十分とはいえない事案もあった。	センターの役割を明確化し、地域振興事務所や市町村への支援を強化する。
	庁内各課の依頼を受け、技術的知見の必要な事業者指導や各種調査への技術支援等を実施している。		庁内各課への支援を強化する。
	庁内各課や市町村の依頼を受け、騒音・振動・悪臭等の測定や苦情相談対応について、技術支援を実施している。	より効果的な方法を検討する必要がある。 ・騒音・振動・悪臭等の規制の権限を有する市町村の職員の専門性や技術力の向上が一層求められている。 ・公害苦情の事例が多様化しており、より良い技術支援が求められている。 ・災害に備えた廃棄物処理への技術支援の役割を担っていない。	センターの役割を明確化し、市町村への支援を強化する。
技術支援 (研修)	・庁内各課が主催する技術研修について、会場の提供や講師派遣を行っている。 ・各種測定機器の取扱いや立入検査時の検体採取等の技術研修を実施している。	・技術研修を庁内各課が個別に実施しているが、様々な分野の知見を有するセンターに一元化した方が効果的・効率的な面がある。 ・機器の操作方法等だけでなく、現場ニーズを踏まえた研修内容とするよう検討する必要がある。	・庁内各課主催の技術研修に対して協力する。 ・研修内容を充実させる。
情報発信	・研究成果等を掲載した資料を作成し、県ホームページで公表している。 ・「千葉県気候変動適応センター」として、気候変動への適応等に関する情報発信を行っている。	・研究成果や事業内容等の情報提供にとどまっている。 ・気候変動は様々な分野に関わる重要課題であるが、取組が限定的となっている。	情報発信を強化する。
環境学習	施設見学、学習用機材の貸出、学習動画の配信、出前講座を実施している。	県民への学習機会の創出が十分なものとはなっていない。	環境学習の内容の充実を図る。